

諮問庁：防衛大臣

諮問日：令和6年1月25日（令和6年（行情）諮問第76号）、同年3月27日（同第302号）、同年5月30日（同第617号）、同年8月22日（同第930号）、同年10月17日（同第1117号）、同年12月5日（同第1351号）、令和7年2月20日（令和7年（行情）諮問第231号）、同年5月15日（同第556号）、同年7月3日（同第751号）及び同年9月10日（同第1031号）

答申日：令和8年1月19日（令和7年度（行情）答申第796号ないし同第800号、同第803号、同第805号、同第810号、同第811号及び同第822号）

事件名：「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律」に関して行政文書ファイル等につづられた文書の一部開示決定に関する件

重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律に関して行政文書ファイル等につづられた文書のうち特定の開示決定等で「残りの部分」とされた文書等の一部開示決定に関する件

重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律に関して行政文書ファイル等につづられた文書のうち特定の開示決定等で「残りの部分」とされた文書等の一部開示決定に関する件

重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律に関して行政文書ファイル等につづられた文書のうち特定の開示決定等で「残りの部分」とされた文書等の一部開示決定に関する件

重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律に関して行政文書ファイル等につづられた文書のうち特定の開示決定等で「残りの部分」とされた文書等の一部開示決定に関する件

重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律に関して行政文書ファイル等につづられた文書のうち特定の開示決定等で「残りの部分」とされた文書等の一部開示決定に関する件

重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律に関して行政文書ファイル等につづられた文書のうち特定の開示決定等で「残りの部分」とされた文書等の一部開示決定に関する件

重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律に関して行政文書ファイル等につづられた文書のうち特定の開示決定等で「残りの部分」とされた文書等の一部開示決定に関する件

重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律に関して行政文書ファイル等につづられた文書のうち特定の開示決定等で「残りの部分」とされた文書等の一部開示決定に関する件

重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律に関して行政文書ファイル等につづられた文書のうち特定の開示決定等で「残りの部分」とされた文書等の一部開示決定に関する件

答 申 書

第 1 審査会の結論

別紙の 1 の 1 (1) ないし (10) に掲げる各文書（以下、順に「本件請求文書 1」ないし「本件請求文書 10」といい、併せて「本件請求文書」という。）の各開示請求に対し、別紙の 2 に掲げる 331 文書（以下、順に「文書 1」ないし「文書 331」といい、併せて「本件対象文書」という。）を特定し、その一部を不開示とした各決定について、諮問庁が、本件請求文書 9 につき、文書 320 及び文書 321 を追加して特定し、開示決定等をすべきとしていることは、妥当である。

第 2 審査請求人の主張の概要

1 審査請求の趣旨

行政機関の保有する情報の公開に関する法律（以下「法」という。）3 条の規定に基づく各開示請求に対し、防衛大臣（以下「処分庁」又は「諮問庁」という。）が令和 4 年 10 月 14 日付け防官文第 19372 号、同年 12 月 1 日付け同第 22506 号、令和 5 年 2 月 6 日付け同第 2060 号、同年 4 月 13 日付け同第 8537 号、同年 6 月 23 日付け同第 13465 号、同年 9 月 1 日付け同第 18410 号、同年 11 月 9 日付け同第 23081 号、令和 6 年 1 月 18 日付け同第 778 号、同年 3 月 28 日付け同第 7479 号及び同年 6 月 3 日付け同第 13023 号により行った各決定（以下、順に「原処分 1」ないし「原処分 10」という。）並びに令和 5 年 10 月 18 日付け同第 21697 号、同年 12 月 7 日付け同第 24873 号、令和 6 年 2 月 8 日付け同第 2273 号、同年 5 月 23 日付け同第 12262 号、同年 7 月 19 日付け同第 16946 号、同年 9 月 13 日付

け同第21152号、同年11月13日付け同第25784号、令和7年1月29日付け同第1569号、同年3月31日付け同第8152号及び同年6月9日付け同第13339号により行った各一部開示決定（以下、順に「原処分11」ないし「原処分20」といい、原処分1ないし原処分20を併せて「原処分」という。）について、その取消しを求める。

2 審査請求の理由

(1) 原処分1に係る審査請求書（令和6年（行情）諮問第76号）

ア 審査請求書1

(ア) ないし (エ) (略)

(オ) 一部に対する不開示決定の取消し

記録された内容を精査し、支障が生じない部分については開示すべきである。

(カ) 及び (キ) (略)

(ク) 他に文書がないか確認を求める。

審査請求人は確認する手段を持たないため、開示請求対象に漏れないか念のため確認を求める次第である。

(ケ) (略)

イ 審査請求書2

(ア) ないし (エ) (略)

(オ) 上記ア(オ)と同旨。

(カ) ないし (ケ) (略)

(2) 原処分2に係る審査請求書（令和6年（行情）諮問第302号）

アないしエ (略)

オ 上記(1)ア(オ)と同旨。

カないしケ (略)

(3) 原処分3ないし原処分7に係る審査請求書（令和6年（行情）諮問第617号、同第930号、同第1117号、同第1351号及び令和7年（行情）諮問第231号）

アないしキ (略)

(4) 原処分8及び原処分9に係る審査請求書（令和7年（行情）諮問第556号及び同第751号）

アないしエ (略)

オ 上記(1)ア(オ)と同旨。

カないしケ (略)

(5) 原処分10に係る審査請求書（令和7年（行情）諮問第1031号）

アないしキ (略)

(6) 原処分11に係る審査請求書（令和6年（行情）諮問第76号）

アないしエ (略)

オ 上記（１）ア（オ）と同旨。

カ及びキ （略）

ク 上記（１）ア（ク）と同旨。

ケ （略）

（７）原処分１２に係る審査請求書（令和６年（行情）諮問第３０２号）

アないしエ （略）

オ 上記（１）ア（オ）と同旨。

カないしク （略）

（８）原処分１３ないし原処分１５に係る審査請求書（令和６年（行情）諮問第６１７号、同第９３０号及び同第１１１７号）

アないしエ （略）

オ 上記（１）ア（オ）と同旨。

カ及びキ （略）

ク 上記（１）ア（ク）と同旨。

ケ （略）

（９）原処分１６ないし原処分２０に係る審査請求書（令和６年（行情）諮問第１３５１号、令和７年（行情）諮問第２３１号、同第５５６号、同第７５１号及び同第１０３１号）

アないしエ （略）

オ 上記（１）ア（オ）と同旨。

カ及びキ （略）

ク 上記（１）ア（ク）と同旨。

第３ 諮問庁の説明の概要

１ 経緯

（１）原処分１及び原処分１１について（令和６年（行情）諮問第７６号）

本件開示請求は、本件請求文書１の開示を求めるものであり、これに該当する行政文書として、別紙の２に掲げる文書１ないし文書２３１の２３１文書（以下「本件対象文書１」という。）を特定した。

本件開示請求については、法１１条に規定する開示決定等の期限の特例を適用し、まず、令和４年１０月１４日付け防官文第１９３７２号により、本件対象文書１のうち、文書１ないし文書３８、文書１９２ないし文書１９５、文書１９９ないし文書２１１及び文書２１３ないし文書２２８について、法５条６号柱書きに該当する部分を不開示とする一部開示決定処分（原処分１）を行った後、令和５年１０月１８日付け防官文第２１６９７号により、本件対象文書１のうち、文書３９ないし文書１９１、文書１９６ないし文書１９８、文書２１２及び文書２２９ないし文書２３１について、法５条１号、３号、５号及び６号柱書きに該当する部分を不開示とする一部開示決定処分（原処分１１）を行った。

本件審査請求は、原処分１及び原処分１１に対して提起されたものであり、本件諮問に当たっては、それらの審査請求を併合し諮問する。

なお、原処分１に対する審査請求について、審査請求が提起されてから情報公開・個人情報保護審査会への諮問を行うまでに約１年２か月及び約１年１か月を要しているが、その間多数の開示請求に加え、開示請求の件数を大幅に上回る大量の審査請求が提起されており、それらにも対応していたことから、本件諮問を行うまでに長期間を要したものである。

(２) 原処分２及び原処分１２について（令和６年（行情）諮問第３０２号）

本件開示請求は、本件請求文書２の開示を求めるものであり、これに該当する行政文書として、別紙の２に掲げる文書３９ないし文書５１、文書５４、文書５５、文書６０ないし文書１９１、文書１９６ないし文書１９８、文書２１２及び文書２２９ないし文書２６７の１９０文書（以下「本件対象文書２」という。）を特定した。

本件開示請求については、法１１条に規定する開示決定等の期限の特例を適用し、まず、令和４年１２月１日付け防官文第２２５０６号により、本件対象文書２のうち、文書３９、文書６０、文書６１及び文書２３２ないし文書２６１について、法５条１号及び６号柱書きに該当する部分を不開示とする一部開示決定処分（原処分２）を行った後、令和５年１２月７日付け防官文第２４８７３号により、本件対象文書２のうち、文書４０ないし文書５１、文書５４、文書５５、文書６２ないし文書１９１、文書１９６ないし文書１９８、文書２１２、文書２２９ないし文書２３１及び文書２６２ないし文書２６７について、法５条１号、３号、５号及び６号柱書きに該当する部分を不開示とする一部開示決定処分（原処分１２）を行った。

本件審査請求は、原処分２及び原処分１２に対して提起されたものであり、本件諮問に当たっては、それらの審査請求を併合し諮問する。

なお、原処分２に対する審査請求について、審査請求が提起されてから情報公開・個人情報保護審査会への諮問を行うまでに約１年３か月を要しているが、その間多数の開示請求に加え、開示請求の件数を大幅に上回る大量の審査請求が提起されており、それらにも対応していたことから、本件諮問を行うまでに長期間を要したものである。

(３) 原処分３及び原処分１３について（令和６年（行情）諮問第６１７号）

本件開示請求は、本件請求文書３の開示を求めるものであり、これに該当する行政文書として、別紙の２に掲げる文書４０ないし文書５１、文書５４、文書５５、文書６２ないし文書１９１、文書１９６ないし文書１９８、文書２１２、文書２２９ないし文書２３１及び文書２６２ないし文書２７１の１６１文書（以下「本件対象文書３」という。）を特

定した。

本件開示請求については、法１１条に規定する開示決定等の期限の特例を適用し、まず、令和５年２月６日付け防官文第２０６０号により、本件対象文書３のうち、文書６２について、法９条１項の規定に基づく開示決定処分（原処分３）を行った後、令和６年２月８日付け防官文第２２７３号により、本件対象文書３のうち、文書４０ないし文書５１、文書５４、文書５５、文書６３ないし文書１９１、文書１９６ないし文書１９８、文書２１２、文書２２９ないし文書２３１及び文書２６２ないし文書２７１について、法５条１号、３号、５号及び６号柱書きに該当する部分を不開示とする一部開示決定処分（原処分１３）を行った。

本件審査請求は、原処分３及び原処分１３に対して提起されたものであり、本件諮問に当たっては、それらの審査請求を併合し諮問する。

なお、原処分３に対する審査請求について、審査請求が提起されてから情報公開・個人情報保護審査会への諮問を行うまでに約１年３か月を要しているが、その間多数の開示請求に加え、開示請求の件数を大幅に上回る大量の審査請求が提起されており、それらにも対応していたことから、本件諮問を行うまでに長期間を要したものである。

（４）原処分４及び原処分１４について（令和６年（行情）諮問第９３０号）

本件開示請求は、本件請求文書４の開示を求めるものであり、これに該当する行政文書として、別紙の２に掲げる文書４０ないし文書５１、文書５４、文書５５、文書６３ないし文書１９１、文書１９６ないし文書１９８、文書２１２、文書２２９ないし文書２３１及び文書２６２ないし文書２７７の１６６文書（以下「本件対象文書４」という。）を特定した。

本件開示請求については、法１１条に規定する開示決定等の期限の特例を適用し、まず、令和５年４月１３日付け防官文第８５３７号により、本件対象文書４のうち、文書６３について、法９条１項の規定に基づく開示決定処分（原処分４）を行った後、令和６年５月２３日付け防官文第１２２６２号により、本件対象文書４のうち、文書４０ないし文書５１、文書５４、文書５５、文書６４ないし文書１９１、文書１９６ないし文書１９８、文書２１２、文書２２９ないし文書２３１及び文書２６２ないし文書２７７について、法５条１号、３号、５号及び６号柱書きに該当する部分を不開示とする一部開示決定処分（原処分１４）を行った。

本件審査請求は、原処分４及び原処分１４に対して提起されたものであり、本件諮問に当たっては、それらの審査請求を併合し諮問する。

なお、原処分４に対する審査請求について、審査請求が提起されてから情報公開・個人情報保護審査会への諮問を行うまでに約１年３か月を

要しているが、その間多数の開示請求に加え、開示請求の件数を大幅に上回る大量の審査請求が提起されており、それらにも対応していたことから、本件諮問を行うまでに長期間を要したものである。

(5) 原処分5及び原処分15について（令和6年（行情）諮問第1117号）

本件開示請求は、本件請求文書5の開示を求めるものであり、これに該当する行政文書として、別紙の2に掲げる文書40ないし文書51、文書54、文書55、文書64ないし文書191、文書196ないし文書198、文書212、文書229ないし文書231及び文書262ないし文書280の168文書（以下「本件対象文書5」という。）を特定した。

本件開示請求については、法11条に規定する開示決定等の期限の特例を適用し、まず、令和5年6月23日付け防官文第13465号により、本件対象文書5のうち、文書64について、法9条1項の規定に基づく開示決定処分（原処分5）を行った後、令和6年7月19日付け防官文第16946号により、本件対象文書5のうち、文書40ないし文書51、文書54、文書55、文書65ないし文書191、文書196ないし文書198、文書212、文書229ないし文書231及び文書262ないし文書280について、法5条1号、3号、5号及び6号柱書きに該当する部分を不開示とする一部開示決定処分（原処分15）を行った。

本件審査請求は、原処分5及び原処分15に対して提起されたものであり、本件諮問に当たっては、それらの審査請求を併合し諮問する。

なお、原処分5に対する審査請求について、審査請求が提起されてから情報公開・個人情報保護審査会への諮問を行うまでに約1年2か月を要しているが、その間多数の開示請求に加え、開示請求の件数を大幅に上回る大量の審査請求が提起されており、それらにも対応していたことから、本件諮問を行うまでに長期間を要したものである。

(6) 原処分6及び原処分16について（令和6年（行情）諮問第1351号）

本件開示請求は、本件請求文書6の開示を求めるものであり、これに該当する行政文書として、別紙の2に掲げる文書40ないし文書51、文書54、文書55、文書65ないし文書191、文書196ないし文書198、文書212、文書229ないし文書231及び文書262ないし文書286の173文書（以下「本件対象文書6」という。）を特定した。

本件開示請求については、法11条に規定する開示決定等の期限の特例を適用し、まず、令和5年9月1日付け防官文第18410号により、

本件対象文書6のうち、文書65について、法9条1項の規定に基づく開示決定処分（原処分6）を行った後、令和6年9月13日付け防官文第21152号により、本件対象文書6のうち、文書40ないし文書51、文書54、文書55、文書66ないし文書191、文書196ないし文書198、文書212、文書229ないし文書231及び文書262ないし文書286について、法5条1号、3号、5号及び6号柱書きに該当する部分を不開示とする一部開示決定処分（原処分16）を行った。

本件審査請求は、原処分6及び原処分16に対して提起されたものであり、本件諮問に当たっては、それらの審査請求を併合し諮問する。

なお、原処分6に対する審査請求について、審査請求が提起されてから情報公開・個人情報保護審査会への諮問を行うまでに約1年2か月を要しているが、その間多数の開示請求に加え、開示請求の件数を大幅に上回る大量の審査請求が提起されており、それらにも対応していたことから、本件諮問を行うまでに長期間を要したものである。

（7）原処分7及び原処分17について（令和7年（行情）諮問第231号）

本件開示請求は、本件請求文書7の開示を求めるものであり、これに該当する行政文書として、別紙の2に掲げる文書40ないし文書51、文書54、文書55、文書66ないし文書191、文書196ないし文書198、文書212、文書229ないし文書231及び文書262ないし文書294の180文書（以下「本件対象文書7」という。）を特定した。

本件開示請求については、法11条に規定する開示決定等の期限の特例を適用し、まず、令和5年11月9日付け防官文第23081号により、本件対象文書7のうち、文書66について、法9条1項の規定に基づく開示決定処分（原処分7）を行った後、令和6年11月13日付け防官文第25784号により、本件対象文書7のうち、文書40ないし文書51、文書54、文書55、文書67ないし文書191、文書196ないし文書198、文書212、文書229ないし文書231及び文書262ないし文書294について、法5条1号、3号、5号及び6号柱書きに該当する部分を不開示とする一部開示決定処分（原処分17）を行った。

本件審査請求は、原処分7及び原処分17に対して提起されたものであり、本件諮問に当たっては、それらの審査請求を併合し諮問する。

なお、原処分7に対する審査請求について、審査請求が提起されてから情報公開・個人情報保護審査会への諮問を行うまでに約1年2か月を要しているが、その間多数の開示請求に加え、開示請求の件数を大幅に上回る大量の審査請求が提起されており、それらにも対応していたこと

から、本件諮問を行うまでに長期間を要したものである。

(8) 原処分8及び原処分18について（令和7年（行情）諮問第556号）

本件開示請求は、本件請求文書8の開示を求めるものであり、これに該当する行政文書として、別紙の2に掲げる文書40ないし文書51、文書54、文書55、文書67ないし文書191、文書196ないし文書198、文書212、文書229ないし文書231及び文書262ないし文書312の197文書（以下「本件対象文書8」という。）を特定した。

本件開示請求については、法11条に規定する開示決定等の期限の特例を適用し、まず、令和6年1月18日付け防官文第778号により、本件対象文書8のうち、文書67について、法5条1号及び6号柱書きに該当する部分を不開示とする一部開示決定処分（原処分8）を行った後、令和7年1月29日付け防官文第1569号により、本件対象文書8のうち、文書40ないし文書51、文書54、文書55、文書68ないし文書191、文書196ないし文書198、文書212、文書229ないし文書231及び文書262ないし文書312について、法5条1号、3号、5号及び6号柱書きに該当する部分を不開示とする一部開示決定処分（原処分18）を行った。

本件審査請求は、原処分8及び原処分18に対して提起されたものであり、本件諮問に当たっては、それらの審査請求を併合し諮問する。

なお、原処分8に対する審査請求について、審査請求が提起されてから情報公開・個人情報保護審査会への諮問を行うまでに約1年3か月を要しているが、その間多数の開示請求に加え、開示請求の件数を大幅に上回る大量の審査請求が提起されており、それらにも対応していたことから、本件諮問を行うまでに長期間を要したものである。

(9) 原処分9及び原処分19について（令和7年（行情）諮問第751号）

本件開示請求は、本件請求文書9の開示を求めるものであり、これに該当する行政文書として、別紙の2に掲げる文書40ないし文書51、文書54、文書55、文書68ないし文書191、文書196ないし文書198、文書212、文書229ないし文書231及び文書262ないし文書319の203文書（以下「本件対象文書9」という。）を特定した。

本件開示請求については、法11条に規定する開示決定等の期限の特例を適用し、まず、令和6年3月28日付け防官文第7479号により、本件対象文書9のうち、文書68について、法5条1号及び6号柱書きに該当する部分を不開示とする一部開示決定処分（原処分9）を行った後、令和7年3月31日付け防官文第8152号により、本件対象文書9のうち、文書40ないし文書51、文書54、文書55、文書69な

いし文書191、文書196ないし文書198、文書212、文書229ないし文書231及び文書262ないし文書319について、法5条1号、3号、5号及び6号柱書きに該当する部分を不開示とする一部開示決定処分（原処分19）を行った。

本件審査請求は、原処分9及び原処分19に対して提起されたものであり、本件諮問に当たっては、それらの審査請求を併合し諮問する。

なお、原処分9に対する審査請求について、審査請求が提起されてから情報公開・個人情報保護審査会への諮問を行うまでに約1年1か月を要しているが、その間多数の開示請求に加え、開示請求の件数を大幅に上回る大量の審査請求が提起されており、それらにも対応していたことから、本件諮問を行うまでに長期間を要したものである。

(10) 原処分10及び原処分20について（令和7年（行情）諮問第1031号）

本件開示請求は、本件請求文書10の開示を求めるものであり、これに該当する行政文書として、別紙の2に掲げる文書40ないし文書51、文書54、文書55、文書69ないし文書191、文書196ないし文書198、文書212、文書229ないし文書231及び文書262ないし文書331の214文書（以下「本件対象文書10」という。）を特定した。

本件開示請求については、法11条に規定する開示決定等の期限の特例を適用し、まず、令和6年6月3日付け防官文第13023号により、本件対象文書10のうち、文書69について、法9条1項の規定に基づく開示決定処分（原処分10）を行った後、令和7年6月9日付け防官文第13339号により、本件対象文書10のうち、文書40ないし文書51、文書54、文書55、文書70ないし文書191、文書196ないし文書198、文書212、文書229ないし文書231及び文書262ないし文書331について、法5条1号、3号、5号及び6号柱書きに該当する部分を不開示とする一部開示決定処分（原処分20）を行った。

本件審査請求は、原処分10及び原処分20に対して提起されたものであり、本件諮問に当たっては、それらの審査請求を併合し諮問する。

なお、原処分10に対する審査請求について、審査請求が提起されてから情報公開・個人情報保護審査会への諮問を行うまでに約1年2か月を要しているが、その間多数の開示請求に加え、開示請求の件数を大幅に上回る大量の審査請求が提起されており、それらにも対応していたことから、本件諮問を行うまでに長期間を要したものである。

2 法5条該当性について

原処分において、不開示とした部分及び不開示とした理由は、別表のと

おりであり、本件対象文書のうち、法5条1号、3号、5号及び6号柱書きに該当する部分を不開示とした。

3 審査請求人の主張について

(1) 原処分1及び原処分1.1について（令和6年（行情）諮問第76号）

アないしウ （略）

エ 審査請求人は、「一部に対する不開示決定の取消し」として、支障が生じない部分について開示を求めるが、原処分1及び原処分1.1においては、本件対象文書1の法5条該当性を十分に検討した結果、上記2のとおり、本件対象文書1の一部が同条1号、3号、5号及び6号柱書きに該当することから当該部分を不開示としたものであり、その他の部分については開示している。

オ及びカ （略）

キ 審査請求人は、「他に文書がないか確認を求める」としているが、本件対象文書1のほかに本件開示請求に係る行政文書は保有していない。

ク及びケ （略）

コ 以上のことから、審査請求人の主張にはいずれも理由がなく、原処分1及び原処分1.1を維持することが妥当である。

(2) 原処分2及び原処分1.2について（令和6年（行情）諮問第302号）

アないしウ （略）

エ 上記（1）エと同旨。ただし、「原処分1及び原処分1.1」とあるのを「原処分2及び原処分1.2」、「本件対象文書1」とあるのを「本件対象文書2」と読み替える。

オないしク （略）

ケ 上記（1）コと同旨。ただし、「原処分1及び原処分1.1」とあるのを「原処分2及び原処分1.2」と読み替える。

(3) 原処分3及び原処分1.3について（令和6年（行情）諮問第617号）

アないしキ （略）

ク 上記（1）エと同旨。ただし、「原処分1及び原処分1.1」とあるのを「原処分3及び原処分1.3」、「本件対象文書1」とあるのを「本件対象文書3」と読み替える。

ケ （略）

コ 上記（1）キと同旨。ただし、「本件対象文書1」とあるのを「本件対象文書3」と読み替える。

サ 上記（1）コと同旨。ただし、「原処分1及び原処分1.1」とあるのを「原処分3及び原処分1.3」と読み替える。

(4) 原処分4及び原処分1.4について（令和6年（行情）諮問第930号）

アないしキ （略）

ク 上記（１）エと同旨。ただし、「原処分１及び原処分１１」とあるのを「原処分４及び原処分１４」、「本件対象文書１」とあるのを「本件対象文書４」と読み替える。

ケ （略）

コ 上記（１）キと同旨。ただし、「本件対象文書１」とあるのを「本件対象文書４」と読み替える。

サ 上記（１）クと同旨。ただし、「原処分１及び原処分１１」とあるのを「原処分４及び原処分１４」と読み替える。

（５）原処分５及び原処分１５について（令和６年（行情）諮問第１１１７号）

アないしキ （略）

ク 上記（１）エと同旨。ただし、「原処分１及び原処分１１」とあるのを「原処分５及び原処分１５」、「本件対象文書１」とあるのを「本件対象文書５」と読み替える。

ケ （略）

コ 上記（１）キと同旨。ただし、「本件対象文書１」とあるのを「本件対象文書５」と読み替える。

サ 上記（１）クと同旨。ただし、「原処分１及び原処分１１」とあるのを「原処分５及び原処分１５」と読み替える。

（６）原処分６及び原処分１６について（令和６年（行情）諮問第１３５１号）

アないしキ （略）

ク 上記（１）エと同旨。ただし、「原処分１及び原処分１１」とあるのを「原処分６及び原処分１６」、「本件対象文書１」とあるのを「本件対象文書６」と読み替える。

ケ （略）

コ 上記（１）キと同旨。ただし、「本件対象文書１」とあるのを「本件対象文書６」と読み替える。

サ 上記（１）クと同旨。ただし、「原処分１及び原処分１１」とあるのを「原処分６及び原処分１６」と読み替える。

（７）原処分７及び原処分１７について（令和７年（行情）諮問第２３１号）

アないしキ （略）

ク 上記（１）エと同旨。ただし、「原処分１及び原処分１１」とあるのを「原処分７及び原処分１７」、「本件対象文書１」とあるのを「本件対象文書７」と読み替える。

ケ （略）

コ 上記（１）キと同旨。ただし、「本件対象文書１」とあるのを「本件対象文書７」と読み替える。

- サ 上記（１）コと同旨。ただし、「原処分１及び原処分１１」とあるのを「原処分７及び原処分１７」と読み替える。
- （８）原処分８及び原処分１８について（令和７年（行情）諮問第５５６号）
- ア ないしウ （略）
- エ 上記（１）エと同旨。ただし、「原処分１及び原処分１１」とあるのを「原処分８及び原処分１８」、「本件対象文書１」とあるのを「本件対象文書８」と読み替える。
- オ ないしケ （略）
- コ 上記（１）キと同旨。ただし、「本件対象文書１」とあるのを「本件対象文書８」と読み替える。
- サ 上記（１）コと同旨。ただし、「原処分１及び原処分１１」とあるのを「原処分８及び原処分１８」と読み替える。
- （９）原処分９及び原処分１９について（令和７年（行情）諮問第７５１号）
- ア 上記（１）エと同旨。ただし、「原処分１及び原処分１１」とあるのを「原処分９及び原処分１９」、「本件対象文書１」とあるのを「本件対象文書９」と読み替える。
- イ 審査請求人は、「他に文書がないか確認を求める」としており、本件審査請求を受けて改めて探索を行ったところ、追加して特定すべき文書を保有していることが確認できたため、追加して特定すべき文書につき、改めて開示決定等を行うこととする。
- ウ 審査請求人のその他の主張は、令和７年５月１４日付け情個審第１７５５号等により情報公開・個人情報保護審査会から通知された意見を踏まえると、法１９条１項に規定する諮問をしなければならない場合に該当しない。
- エ 上記（１）コと同旨。ただし、「原処分１及び原処分１１」とあるのを「原処分９及び原処分１９」と読み替える。
- （１０）原処分１０及び原処分２０について（令和７年（行情）諮問第１０３１号）
- ア 上記（１）エと同旨。ただし、「原処分１及び原処分１１」とあるのを「原処分１０及び原処分２０」、「本件対象文書１」とあるのを「本件対象文書１０」と読み替える。
- イ 上記（１）キと同旨。ただし、「本件対象文書１」とあるのを「本件対象文書１０」と読み替える。
- ウ 上記（９）ウと同旨。
- エ 上記（１）コと同旨。ただし、「原処分１及び原処分１１」とあるのを「原処分１０及び原処分２０」と読み替える。

第４ 調査審議の経過

当審査会は、本件各諮問事件について、以下のとおり、併合し、調査審

議を行った。

- | | |
|-------------|-------------------------|
| ① 令和6年1月25日 | 諮問の受理（令和6年（行情）諮問第76号） |
| ② 同日 | 諮問庁から理由説明書を収受（同上） |
| ③ 同年2月16日 | 審議（同上） |
| ④ 同年3月27日 | 諮問の受理（令和6年（行情）諮問第302号） |
| ⑤ 同日 | 諮問庁から理由説明書を収受（同上） |
| ⑥ 同年4月11日 | 審議（同上） |
| ⑦ 同年5月30日 | 諮問の受理（令和6年（行情）諮問第617号） |
| ⑧ 同日 | 諮問庁から理由説明書を収受（同上） |
| ⑨ 同年6月12日 | 審議（同上） |
| ⑩ 同年8月22日 | 諮問の受理（令和6年（行情）諮問第930号） |
| ⑪ 同日 | 諮問庁から理由説明書を収受（同上） |
| ⑫ 同年9月9日 | 審議（同上） |
| ⑬ 同年10月17日 | 諮問の受理（令和6年（行情）諮問第1117号） |
| ⑭ 同日 | 諮問庁から理由説明書を収受（同上） |
| ⑮ 同年11月1日 | 審議（同上） |
| ⑯ 同年12月5日 | 諮問の受理（令和6年（行情）諮問第1351号） |
| ⑰ 同日 | 諮問庁から理由説明書を収受（同上） |
| ⑱ 同月19日 | 審議（同上） |
| ⑲ 令和7年2月20日 | 諮問の受理（令和7年（行情）諮問第231号） |
| ⑳ 同日 | 諮問庁から理由説明書を収受（同上） |
| ㉑ 同年3月10日 | 審議（同上） |
| ㉒ 同年5月15日 | 諮問の受理（令和7年（行情）諮問第556号） |
| ㉓ 同日 | 諮問庁から理由説明書を収受（同上） |
| ㉔ 同年6月4日 | 審議（同上） |
| ㉕ 同年7月3日 | 諮問の受理（令和7年（行情）諮問第751号） |
| ㉖ 同日 | 諮問庁から理由説明書を収受（同上） |
| ㉗ 同月23日 | 審議（同上） |
| ㉘ 同年9月10日 | 諮問の受理（令和7年（行情）諮問第10 |

- 31号)
- ②9 同日 諮問庁から理由説明書を収受（同上）
 - ③0 同年10月6日 審議（同上）
 - ③1 同年12月15日 委員の交代に伴う所要の手続の実施（令和6年（行情）諮問第76号、同第302号、同第617号、同第930号、同第1117号及び同第1351号並びに令和7年（行情）諮問第231号）、本件対象文書の見分及び審議（令和6年（行情）諮問第76号、同第302号、同第617号、同第930号、同第1117号及び同第1351号並びに令和7年（行情）諮問第231号、同第556号、同第751号及び同第1031号）
 - ③2 令和8年1月13日 令和6年（行情）諮問第76号、同第302号、同第617号、同第930号、同第1117号及び同第1351号並びに令和7年（行情）諮問第231号、同第556号、同第751号及び同第1031号の併合及び審議

第5 審査会の判断の理由

1 本件対象文書について

本件開示請求は、本件請求文書の開示を求めるものであり、処分庁は、本件対象文書を特定し、その一部を法5条1号、3号、5号及び6号柱書きに該当するとして不開示とする原処分を行った。

これに対し、審査請求人は、文書の追加特定（本件請求文書2を除く。）及び不開示部分の開示等を求めており、諮問庁は、本件請求文書9につき、別紙の2に掲げる文書320及び文書321を追加して特定し、開示決定等をすべきであるが、その余については原処分を維持することが妥当であるとしていることから、以下、本件対象文書の見分結果を踏まえ、本件対象文書の特定の妥当性及び不開示部分の不開示情報該当性について検討する。なお、諮問庁は原処分3ないし原処分7及び原処分10に係る各審査請求についても併せて諮問しているが、その内容からすると当審査会で判断すべき内容はないと解されることから、当該処分に係る判断はしない。

2 本件対象文書の特定の妥当性について

（1）本件対象文書の特定について、当審査会事務局職員をして諮問庁に確認させたところ、諮問庁から次のとおり説明があった。

ア 本件請求文書1については、請求文言にいう「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関す

る法律」（令和３年法律第８４号。以下「重要土地等調査法」という。）に関して行政文書ファイル等に綴られた文書として、別紙の２に掲げる文書１ないし文書２３１を特定した。

イ 本件請求文書３については、「防官文第２２５０６号（２０２２．１０．４－本本Ｂ１６３４）で「残りの部分」」及び「当該請求（２０２２．１０．４－本本Ｂ１６３４）の後に綴られた文書」と記載されていることから、本件請求文書２に係る先行決定で残りの部分とされた文書及び本件請求文書２の開示請求日の翌日である令和４年１０月５日から本件請求受付日である同年１２月９日までにつづられた文書を求めているものと解し、前者に該当するものとして、別紙の２に掲げる文書４０ないし文書５１、文書５４、文書５５、文書６２ないし文書１９１、文書１９６ないし文書１９８、文書２１２、文書２２９ないし文書２３１及び文書２６２ないし文書２６７を特定し、後者に該当するものとして、文書２６８ないし文書２７１を特定した。

ウ 本件請求文書４については、「防官文第２０６０号（２０２２．１２．９－本本Ｂ２１５５）で「残りの部分」」及び「当該請求（２０２２．１２．９－本本Ｂ２１５５）の後に綴られた文書」と記載されていることから、本件請求文書３に係る先行決定で残りの部分とされた文書及び本件請求文書３の開示請求日の翌日である令和４年１２月１０日から本件請求受付日である令和５年２月１４日までにつづられた文書を求めているものと解し、前者に該当するものとして、別紙の２に掲げる文書４０ないし文書５１、文書５４、文書５５、文書６３ないし文書１９１、文書１９６ないし文書１９８、文書２１２、文書２２９ないし文書２３１及び文書２６２ないし文書２７１を特定し、後者に該当するものとして、文書２７２ないし文書２７７を特定した。

エ 本件請求文書５については、「防官文第８５３７号（２０２３．２．１４－本本Ｂ２５９４）で「残りの部分」」及び「当該請求（２０２３．２．１４－本本Ｂ２５９４）の後に綴られた文書」と記載されていることから、本件請求文書４に係る先行決定で残りの部分とされた文書及び本件請求文書４の開示請求日の翌日である令和５年２月１５日から本件請求受付日である同年４月２５日までにつづられた文書を求めているものと解し、前者に該当するものとして、別紙の２に掲げる文書４０ないし文書５１、文書５４、文書５５、文書６４ないし文書１９１、文書１９６ないし文書１９８、文書２１２、文書２２９ないし文書２３１及び文書２６２ないし文書２７７を特定し、後者に該当するものとして、文書２７８ないし文書２８

0を特定した。

オ 本件請求文書6については、「防官文第13465号（2023.4.25－本本B165）」及び「当該請求（2023.4.25－本本B165）」の後に綴られた文書」と記載されていることから、本件請求文書5に係る先行決定で残りの部分とされた文書及び本件請求文書5の開示請求日の翌日である令和5年4月26日から本件請求受付日である同年7月4日までにつづられた文書を求めているものと解し、前者に該当するものとして、別紙の2に掲げる文書40ないし文書51、文書54、文書55、文書65ないし文書191、文書196ないし文書198、文書212、文書229ないし文書231及び文書262ないし文書280を特定し、後者に該当するものとして、文書281ないし文書286を特定した。

カ 本件請求文書7については、「防官文第18410号（2023.7.4－本本B920）」及び「当該請求（2023.7.4－本本B920）」の後に綴られた文書」と記載されていることから、本件請求文書6に係る先行決定で残りの部分とされた文書及び本件請求文書6の開示請求日の翌日である令和5年7月5日から本件請求受付日である同年9月12日までにつづられた文書を求めているものと解し、前者に該当するものとして、別紙の2に掲げる文書40ないし文書51、文書54、文書55、文書66ないし文書191、文書196ないし文書198、文書212、文書229ないし文書231及び文書262ないし文書286を特定し、後者に該当するものとして、文書287ないし文書294を特定した。

キ 本件請求文書8については、「防官文第23081号（2023.9.12－本本B1304）」及び「当該請求（2023.9.12－本本B1304）」の後に綴られた文書」と記載されていることから、本件請求文書7に係る先行決定で残りの部分とされた文書及び本件請求文書7の開示請求日の翌日である令和5年9月13日から本件請求受付日である同年11月22日までにつづられた文書を求めているものと解し、前者に該当するものとして、別紙の2に掲げる文書40ないし文書51、文書54、文書55、文書67ないし文書191、文書196ないし文書198、文書212、文書229ないし文書231及び文書262ないし文書294を特定し、後者に該当するものとして、文書295ないし文書312を特定した。

ク 本件請求文書9については、「防官文第778号（2023.11.

２２－本本Ｂ１７２８）で「残りの部分」及び「当該請求（２０２３．１１．２２－本本Ｂ１７２８）の後に綴られた文書」と記載されていることから、本件請求文書８に係る先行決定で残りの部分とされた文書及び本件請求文書８の開示請求日の翌日である令和５年１１月２３日から本件請求受付日である令和６年２月１日までにつづられた文書を求めているものと解し、前者に該当するものとして、別紙の２に掲げる文書４０ないし文書５１、文書５４、文書５５、文書６８ないし文書１９１、文書１９６ないし文書１９８、文書２１２、文書２２９ないし文書２３１及び文書２６２ないし文書３１２を特定し、後者に該当するものとして、文書３１３ないし文書３１９を特定した。

ケ 本件請求文書１０については、「防官文第７４７９号（２０２４．２．１－本本Ｂ２２４７）で「残りの部分」及び「当該請求（２０２４．２．１－本本Ｂ２２４７）の後に綴られた文書」と記載されていることから、本件請求文書９に係る先行決定で残りの部分とされた文書及び本件請求文書９の開示請求日の翌日である令和６年２月２日から本件請求受付日である同年４月５日までにつづられた文書を求めているものと解し、前者に該当するものとして、別紙の２に掲げる文書４０ないし文書５１、文書５４、文書５５、文書６９ないし文書１９１、文書１９６ないし文書１９８、文書２１２、文書２２９ないし文書２３１及び文書２６２ないし文書３１９を特定し、後者に該当するものとして、文書３２０ないし文書３３１を特定した。

コ 本件各開示請求時において、本件対象文書をつづっている行政文書ファイルには本件対象文書のみがつづられている。

サ 原処分１９に係る審査請求を受け、関係部署において改めて探索を行ったところ、上記第３（９）イのとおり、本件請求文書９に該当する文書として、文書３２０及び文書３２１を保有していることを確認したため、追加して特定し、改めて開示決定等を行うこととする。

シ 本件各審査請求を受け、関係部署において改めて探索を行ったが、本件対象文書の外に本件請求文書に該当する文書の保有は確認できなかった。

（２）当審査会において、諮問庁から文書３２０及び文書３２１の提示を受けて確認したところ、本件請求文書９に該当する文書であると認められるので、これについて改めて開示決定等をすべきである。

他方、上記（１）シの探索状況を踏まえると、本件対象文書の外に本件請求文書に該当する文書は保有していないとする諮問庁の上記（１）

の説明に特段不自然、不合理な点は認められない。

審査請求人において、本件対象文書の外に本件請求文書に該当する文書が存在するという具体的な根拠に関する主張等はなく、他に本件請求文書に該当する文書の存在をうかがわせる事情も認められない。

したがって、本件請求文書につき、防衛省において、本件対象文書の外に各開示請求の対象として特定すべき文書を保有しているとは認められないので、諮問庁が、本件請求文書9につき、文書320及び文書321を追加して特定し、開示決定等をすべきとしていることは、妥当である。

3 不開示部分の不開示情報該当性について

- (1) 別表の番号1及び番号2に掲げる部分には、政府関係者の非公表の直通電話番号、内線番号及びメールアドレス等が記載されていると認められる。

当該部分は、これを公にすることにより、いたずらや偽計等に使用され、国の機関が必要とする緊急の連絡や部外との連絡に支障を来すなど、国の機関の事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあると認められるので、法5条6号柱書きに該当し、同条1号について判断するまでもなく、不開示としたことは妥当である。

- (2) 別表の番号3ないし番号7に掲げる部分について

ア 別表の番号3ないし番号7に掲げる部分には、質問議員の質問の趣旨や理由など公表されていない議員の活動に関する情報が記載されていると認められる。

当該部分を不開示とする理由について、当審査会事務局職員をして諮問庁に確認させたところ、諮問庁は、次のとおり説明する。

当該不開示部分は、質問議員とのやり取りや議員事務所から公開を前提とせず入手した内容であり、これを一方的に公にすると、質問議員との信頼関係が損なわれ、国会質問対応等に必要な情報の取得が困難になるなど、今後の国会関連業務全般の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあることから、不開示とした。

イ 当該不開示部分は、これを公にすることにより、質問議員との信頼関係が損なわれ、今後の国会関連業務全般の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある旨の上記アの諮問庁の説明は否定することができず、これを覆すに足る事情も認められない。

したがって、当該不開示部分は、法5条6号柱書きに該当し、同条1号について判断するまでもなく、不開示としたことは妥当である。

- (3) 別表の番号8、番号9及び番号12に掲げる部分には、重要土地等調査法に基づく区域指定に係る防衛省・自衛隊内の未成熟な検討内容及び

関係省庁との調整状況等が記載されていると認められる。

当該部分は、これを公にすることにより、重要土地等調査法に基づく区域指定に係る政府の考え方や将来の方針等について無用な誤解や憶測を招くなど、国の機関内部における率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ又は不当に国民の間に混乱を生じさせるおそれがあると認められるので、法5条5号に該当し、同条3号及び6号について判断するまでもなく、不開示としたことは妥当である。

(4) 別表の番号10及び番号11に掲げる部分について

ア 別表の番号10及び番号11に掲げる部分を不開示とした理由について、当審査会事務局職員をして、諮問庁に確認させたところ、諮問庁から次のとおり説明があった。

当該不開示部分は、公にしないことを前提とした米国政府との協議に関する情報である。

当該部分を公にした場合、米国との信頼関係が損なわれるおそれがあり、我が国の安全を害するおそれがあることから、法5条3号に該当するため不開示とした。

イ 上記アで諮問庁が説明するとおり、当該不開示部分には、米軍施設等についての米国政府との協議に関する情報が記載されていることが認められる。

これを公にすることにより、米国との信頼関係が損なわれるおそれがあるなどとする上記アの諮問庁の説明は首肯できる。

したがって、当該部分を公にすれば、米国との信頼関係が損なわれ、我が国の安全を害するおそれがあると行政機関の長が認めることにつき相当の理由があると認められるので、法5条3号に該当し、不開示としたことは妥当である。

(5) 別表の番号13及び番号14に掲げる部分について

ア 別表の番号13及び番号14に掲げる部分を不開示とした理由について、当審査会事務局職員をして、諮問庁に確認させたところ、諮問庁から次のとおり説明があった。

文書301ないし文書304及び文書320ないし文書325は、重要土地等調査法に基づく指定区域近傍の未利用国有地について、財務省理財局が作成した意見照会及び諮問庁の回答である。

当該文書は協議・検討中のものであり、これを公にすることにより、関係省庁間において検討していた未成熟な検討内容が明らかとなり、今後の同種の協議において政府部内での自由かつ達な議論に支障を来すなど、国の機関内部における率直な意見の交換又は意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ、不当に国民の間に混乱を生じさせるおそれがあるため、不開示とした。

イ これを検討するに、当該不開示部分を公にすると、関係省庁間において検討していた担当部局における未成熟な検討内容が明らかとなり、国の機関内部における率直な意見の交換又は意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがあるとする旨の上記アの諮問庁の説明は、否定することまではできない。

したがって、当該不開示部分は、法5条5号に該当し、同条6号柱書きについて判断するまでもなく、不開示としたことは妥当である。

(6) 別表の番号15に掲げる部分は、民間人の氏名及び写真の顔部分並びに民間車両のナンバープレート部分である。

当該部分は、法5条1号本文前段の個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるものに該当する。

当該部分を公にする慣行があると認めるべき事情は存しないことから、法5条1号ただし書イに該当しないと認められるほか、同号ただし書ロ及びハに該当する事情も認められない。

また、当該部分は、個人識別部分に該当すると認められることから、法6条2項による部分開示の余地はなく、法5条1号に該当し、不開示としたことは妥当である。

4 審査請求人のその他の主張について

審査請求人のその他の主張は、当審査会の上記判断を左右するものではない。

5 本件各一部開示決定の妥当性について

以上のことから、本件請求文書の各開示請求に対し、本件対象文書を特定し、その一部を法5条1号、3号、5号及び6号柱書きに該当するとして不開示とした各決定について、諮問庁が、本件請求文書9につき、文書320及び文書321を追加して特定し、開示決定等をすべきとしていることについては、防衛省において、本件対象文書の外に各開示請求の対象として特定すべき文書を保有しているとは認められないので、本件請求文書9につき、文書320及び文書321を追加して特定し、開示決定等をすべきとしていることは妥当であり、本件対象文書につき不開示とされた部分は、同条1号、3号、5号及び6号柱書きに該当すると認められるので、不開示としたことは妥当であると判断した。

(第2部会)

委員 武藤京子、委員 佐藤郁美、委員 寺田麻佑

別紙

1 本件請求文書

(1) 本件請求文書1 (令和6年(行情)諮問第76号)

「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律」に関して行政文書ファイル等に綴られた文書の全て。

(2) 本件請求文書2 (令和6年(行情)諮問第302号)

「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律」に関して行政文書ファイル等に綴られた文書の全てのうち防官文第17890号(2022.7.26-本本B771)で「残りの部分」とされた全て、及び当該請求(2022.7.26-本本B771)の後に綴られた文書の全て。

(3) 本件請求文書3 (令和6年(行情)諮問第617号)

「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律」に関して行政文書ファイル等に綴られた文書の全てのうち防官文第22506号(2022.10.4-本本B1634)で「残りの部分」とされた全て、及び当該請求(2022.10.4-本本B1634)の後に綴られた文書の全て。

(4) 本件請求文書4 (令和6年(行情)諮問第930号)

「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律」に関して行政文書ファイル等に綴られた文書の全てのうち防官文第2060号(2022.12.9-本本B2155)で「残りの部分」とされた全て、及び当該請求(2022.12.9-本本B2155)の後に綴られた文書の全て。

(5) 本件請求文書5 (令和6年(行情)諮問第1117号)

「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律」に関して行政文書ファイル等に綴られた文書の全てのうち防官文第8537号(2023.2.14-本本B2594)で「残りの部分」とされた全て、及び当該請求(2023.2.14-本本B2594)の後に綴られた文書の全て。

(6) 本件請求文書6 (令和6年(行情)諮問第1351号)

「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律」に関して行政文書ファイル等に綴られた文書の全てのうち防官文第13465号(2023.4.25-本本B165)で「残りの部分」とされた全て、及び当該請求(2023.4.25-本本B165)の後に綴られた文書の全て。

(7) 本件請求文書7 (令和7年(行情)諮問第231号)

「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律」に関して行政文書ファイル等に綴られた文書の全てのうち防官文第18410号（2023. 7. 4－本本B920）で「残りの部分」とされた全て、及び当該請求（2023. 7. 4－本本B920）の後に綴られた文書の全て。

（8）本件請求文書8（令和7年（行情）諮問第556号）

「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律」に関して行政文書ファイル等に綴られた文書の全てのうち防官文第23081号（2023. 9. 12－本本B1304）で「残りの部分」とされた全て、及び当該請求（2023. 9. 12－本本B1304）の後に綴られた文書の全て。

（9）本件請求文書9（令和7年（行情）諮問第751号）

「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律」に関して行政文書ファイル等に綴られた文書の全てのうち防官文第778号（2023. 11. 22－本本B1728）で「残りの部分」とされた全て、及び当該請求（2023. 11. 22－本本B1728）の後に綴られた文書の全て。

（10）本件請求文書10（令和7年（行情）諮問第1031号）

「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律」に関して行政文書ファイル等に綴られた文書の全てのうち防官文第7479号（2024. 2. 1－本本B2247）で「残りの部分」とされた全て、及び当該請求（2024. 2. 1－本本B2247）の後に綴られた文書の全て。

2 本件対象文書

文書1 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律の解釈に関する質問主意書

文書2 参議院議員小西洋之君提出重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律の解釈に関する質問に対する答弁書

文書3 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案」について（協議）事務連絡

文書4 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案」について（協議）概要

文書5 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案」について（協議）要綱

文書6 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案」について（協議）案文・理由

- 文書 7 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案」について（協議）新旧対照表
- 文書 8 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案」について（協議）参照条文
- 文書 9 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案」について（協議）別添 1 質問様式
- 文書 10 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案」について（協議）別添 2 意見様式
- 文書 11 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案」について（協議）（修正）新旧対照表
- 文書 12 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案」について（協議）省内照会用事務連絡
- 文書 13 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案」について（協議）省内照会用事務連絡回答ひな型
- 文書 14 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案」について（協議）省内回答 1
- 文書 15 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案」について（協議）省内回答 2
- 文書 16 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案」について（協議）省内回答 3
- 文書 17 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案」について（協議）省内回答 4
- 文書 18 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案」について（協議）省内回答 5
- 文書 19 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案」について（協議）省内回答 6
- 文書 20 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案」について（協議）省内回答 7
- 文書 21 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案」について（協議）省内回答 8
- 文書 22 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案」について（協議）省内回答 9
- 文書 23 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案」について（協議）省内回答 10

- 文書 2 4 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案」について（協議）省内回答（質問あり 1）
- 文書 2 5 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案」について（協議）省内回答（質問あり 1）別紙
- 文書 2 6 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案」について（協議）省内回答（質問あり 2）
- 文書 2 7 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案」について（協議）省内回答（質問あり 2）別紙
- 文書 2 8 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案」について（協議）防衛省提出質問
- 文書 2 9 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案」について（協議）回答
- 文書 3 0 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案」について（再協議）事務連絡
- 文書 3 1 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案」について（再協議）要綱
- 文書 3 2 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案」について（再協議）案文
- 文書 3 3 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案」について（再協議）理由
- 文書 3 4 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案」について（再協議）新旧対照表
- 文書 3 5 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案」について（再協議）参照条文
- 文書 3 6 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案」について（再協議）修正箇所一覧
- 文書 3 7 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案」について（再協議）別添 1 質問様式
- 文書 3 8 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案」について（再協議）別添 2 意見様式

文書 3 9 (副大臣用) 令和 3 年 5 月 2 8 日 (金) 衆・内閣委 阿部知子
(立民) 問 2

文書 4 0 重要土地等調査法案の施行に向けた自衛隊施設周辺の区域指定の
方針 (案) について

文書 4 1 【内幕課長級会議 資料 (案)】防衛省としての区域指定 (自衛
隊施設) 検討の進め方等について

文書 4 2 自衛隊施設 区域指定案 (2 0 2 1 0 5 1 2 作業中案)

文書 4 3 自衛隊施設の注視・特別注視区域の候補リストについて (令和 3
年 5 月 防衛省)

文書 4 4 当面の区域指定計画 (案) について

文書 4 5 自衛隊施設 区域指定計画案 (2 0 2 1 0 6 2 8 案)

文書 4 6 【内幕課長級会議 資料 (案)】自衛隊施設の区域指定計画 (案)
について

文書 4 7 自衛隊施設 区域指定計画案 (2 0 2 1 0 7 1 9 案)

文書 4 8 【内幕課長級会議 資料】自衛隊施設の区域指定計画 (案) につ
いて

文書 4 9 自衛隊施設 区域指定計画案 (2 0 2 1 0 9 1 6 案)

文書 5 0 重要土地等調査法について (令和 3 年 1 0 月)

文書 5 1 2 0 2 1 年 2 月 1 6 日 (火) 報道等関連想定

文書 5 2 2 0 2 1 年 2 月 1 9 日 (金) 記者実問

文書 5 3 2 0 2 1 年 2 月 2 6 日 (金) 記者実問

文書 5 4 (大臣用) 2 0 2 1. 3. 5 (金) 参・予算委 佐藤正久君 (自
民) 問 1 0

文書 5 5 (大臣用) 2 0 2 1. 3. 5 (金) 参・予算委 佐藤正久君 (自
民) 想定問

文書 5 6 2 0 2 1 年 3 月 1 2 日 (金) 報道等関連想定

文書 5 7 2 0 2 1 年 3 月 2 3 日 (火) 報道等関連想定

文書 5 8 2 0 2 1 年 3 月 2 6 日 (金) 報道等関連想定

文書 5 9 (大臣用) 令和 3 年 5 月 1 1 日 (火) 衆・本会議 篠原豪君 (立
民) 問

文書 6 0 (大西政務官用) 令和 3 年 5 月 2 1 日 (金) 衆・内閣委 本多平
直君 (立民) 問 1

文書 6 1 (大西政務官用) 令和 3 年 5 月 2 1 日 (金) 衆・内閣委 本多平
直君 (立民) 問 2

文書 6 2 (政府参考人用) 令和 3 年 5 月 2 1 日 (金) 衆・内閣委 広田一
君 (立民) 問 1

文書 6 3 (政府参考人用) 令和 3 年 5 月 2 1 日 (金) 衆・内閣委 広田一
君 (立民) 問 2

文書 6 4 (政府参考人用) 令和 3 年 5 月 2 1 日 (金) 衆・内閣委 広田一
 君 (立民) 問 3
 文書 6 5 (政府参考人用) 令和 3 年 5 月 2 1 日 (金) 衆・内閣委 広田一
 君 (立民) 問 4
 文書 6 6 (政府参考人用) 令和 3 年 5 月 2 1 日 (金) 衆・内閣委 広田一
 君 (立民) 問 5
 文書 6 7 (政府参考人用) 令和 3 年 5 月 2 1 日 (金) 衆・内閣委 広田一
 君 (立民) 問 6
 文書 6 8 (大西政務官用) 令和 3 年 5 月 2 1 日 (金) 衆・内閣委 屋良朝
 博君 (立民) 問 1
 文書 6 9 (大西政務官用) 令和 3 年 5 月 2 1 日 (金) 衆・内閣委 屋良朝
 博君 (立民) 問 2
 文書 7 0 (大西政務官用) 令和 3 年 5 月 2 1 日 (金) 衆・内閣委 屋良朝
 博君 (立民) 問 3
 文書 7 1 (大西政務官用) 令和 3 年 5 月 2 1 日 (金) 衆・内閣委 屋良朝
 博君 (立民) 問 4
 文書 7 2 (大西政務官用) 令和 3 年 5 月 2 1 日 (金) 衆・内閣委 後藤祐
 一君 (立民) 問
 文書 7 3 (副大臣用) 令和 3 年 5 月 2 6 日 (水) 衆・内閣委 篠原豪君
 (立民) 問
 文書 7 4 (政府参考人用) 令和 3 年 5 月 2 6 日 (水) 衆・内閣委 阿部知
 子君 (立民) 問
 文書 7 5 (政府参考人用) 令和 3 年 5 月 2 6 日 (水) 衆・内閣委 今井雅
 人君 (立民) 問 1
 文書 7 6 (政府参考人用) 令和 3 年 5 月 2 6 日 (水) 衆・内閣委 今井雅
 人君 (立民) 問 2
 文書 7 7 (政府参考人用) 令和 3 年 5 月 2 6 日 (水) 衆・内閣委 今井雅
 人君 (立民) 想問
 文書 7 8 (政府参考人用) 令和 3 年 5 月 2 6 日 (水) 衆・内閣委 赤嶺政
 賢君 (共産) 問 1
 文書 7 9 (政府参考人用) 令和 3 年 5 月 2 7 日 (木) 参・外防委 小西洋
 之君 (立憲) 問 1 2
 文書 8 0 (政府参考人用) 令和 3 年 5 月 2 7 日 (木) 参・外防委 小西洋
 之君 (立憲) 問 1 3
 文書 8 1 (大臣用) 令和 3 年 5 月 2 7 日 (木) 参・外防委 小西洋之君
 (立憲) 問 1 4
 文書 8 2 (大臣用) 令和 3 年 5 月 2 7 日 (木) 参・外防委 小西洋之君
 (立憲) 問 1 5

- 文書 8 3 (大臣用) 令和 3 年 5 月 2 7 日 (木) 参・外防委 小西洋之君
(立憲) 問 1 6
- 文書 8 4 (政府参考人用) 令和 3 年 5 月 2 8 日 (金) 衆・内閣委 足立康
史君 (維新) 想定問 1
- 文書 8 5 (政府参考人用) 令和 3 年 5 月 2 8 日 (金) 衆・内閣委 足立康
史君 (維新) 想定問 2
- 文書 8 6 (政府参考人用) 令和 3 年 5 月 2 8 日 (金) 衆・内閣委 足立康
史君 (維新) 想定問 3
- 文書 8 7 (政府参考人用) 令和 3 年 5 月 2 8 日 (金) 衆・内閣委 足立康
史君 (維新) 想定問 4
- 文書 8 8 (副大臣用) 令和 3 年 5 月 2 8 日 (金) 衆・内閣委 阿部知子君
(立民) 問 1
- 文書 8 9 (副大臣用) 令和 3 年 5 月 2 8 日 (金) 衆・内閣委 阿部知子君
(立民) 問 3
- 文書 9 0 (政府参考人用) 令和 3 年 5 月 2 8 日 (金) 衆・内閣委 赤嶺政
賢君 (共産) 問
- 文書 9 1 令和 3 年 6 月 1 日 (火) 幹事社問
- 文書 9 2 (大臣用) 令和 3 年 6 月 1 日 (火) 参・外防委 小西洋之君 (立
憲) 問 4
- 文書 9 3 (大臣用) 令和 3 年 6 月 1 日 (火) 参・外防委 小西洋之君 (立
憲) 問 5
- 文書 9 4 (政府参考人用) 令和 3 年 6 月 1 日 (火) 参・外防委 小西洋之
君 (立憲) 問 6
- 文書 9 5 (政府参考人用) 令和 3 年 6 月 1 日 (火) 参・外防委 小西洋之
君 (立憲) 問 7
- 文書 9 6 (政府参考人用) 令和 3 年 6 月 1 日 (火) 参・外防委 小西洋之
君 (立憲) 問 8
- 文書 9 7 (政府参考人用) 令和 3 年 6 月 1 日 (火) 参・外防委 小西洋之
君 (立憲) 問 9
- 文書 9 8 (政府参考人用) 令和 3 年 6 月 1 日 (火) 参・外防委 小西洋之
君 (立憲) 問 1 0
- 文書 9 9 (政府参考人用) 令和 3 年 6 月 1 日 (火) 参・外防委 小西洋之
君 (立憲) 問 1 1
- 文書 1 0 0 (政府参考人用) 令和 3 年 6 月 1 日 (火) 参・外防委 小西洋
之君 (立憲) 問 1 2
- 文書 1 0 1 (政府参考人用) 令和 3 年 6 月 1 日 (火) 参・外防委 小西洋
之君 (立憲) 問 1 3

文書102 (政府参考人用) 令和3年6月1日(火) 参・外防委 小西洋
之君(立憲)問14

文書103 (政府参考人用) 令和3年6月1日(火) 参・外防委 小西洋
之君(立憲)問15

文書104 (政府参考人用) 令和3年6月1日(火) 参・外防委 小西洋
之君(立憲)問16

文書105 (政府参考人用) 令和3年6月1日(火) 参・外防委 小西洋
之君(立憲)問17

文書106 (政府参考人用) 令和3年6月1日(火) 参・外防委 小西洋
之君(立憲)問18

文書107 (政府参考人用) 令和3年6月1日(火) 参・外防委 小西洋
之君(立憲)問19

文書108 (大臣用) 令和3年6月1日(火) 参・外防委 小西洋之君
(立憲)問20

文書109 (大臣用) 令和3年6月1日(火) 参・外防委 小西洋之君
(立憲)問21

文書110 (政府参考人用) 令和3年6月2日(水) 衆・内閣委 塩川鉄
也君(共産)問

文書111 (政府参考人用) 令和3年6月3日(木) 参・外防委 大塚耕
平君(民主)問1

文書112 (政府参考人用) 令和3年6月3日(木) 参・外防委 大塚耕
平君(民主)問3

文書113 (大臣用) 令和3年6月3日(木) 参・外防委 大塚耕平君
(民主)問4

文書114 (大臣用) 令和3年6月3日(木) 参・外防委 伊波洋一君
(沖縄)問7

文書115 (政府参考人用) 令和3年6月3日(木) 参・外防委 小西洋
之君(立憲)問5

文書116 (政府参考人用) 令和3年6月3日(木) 参・外防委 小西洋
之君(立憲)問6

文書117 (大臣用) 令和3年6月3日(木) 参・外防委 小西洋之君
(立憲)問7

文書118 (大臣用) 令和3年6月3日(木) 参・外防委 小西洋之君
(立憲)問8

文書119 (政府参考人用) 令和3年6月3日(木) 参・外防委 小西洋
之君(立憲)問9

文書120 (政府参考人用) 令和3年6月3日(木) 参・外防委 小西洋
之君(立憲)問10

文書 1 2 1 (政府参考人用) 令和 3 年 6 月 3 日 (木) 参・外防委 小西洋
之君 (立憲) 問 1 1

文書 1 2 2 (政府参考人用) 令和 3 年 6 月 3 日 (木) 参・外防委 小西洋
之君 (立憲) 問 1 2

文書 1 2 3 (政府参考人用) 令和 3 年 6 月 3 日 (木) 参・外防委 小西洋
之君 (立憲) 問 1 3

文書 1 2 4 (政府参考人用) 令和 3 年 6 月 3 日 (木) 参・外防委 小西洋
之君 (立憲) 問 1 4

文書 1 2 5 (政府参考人用) 令和 3 年 6 月 3 日 (木) 参・外防委 小西洋
之君 (立憲) 問 1 5

文書 1 2 6 (政府参考人用) 令和 3 年 6 月 3 日 (木) 参・外防委 小西洋
之君 (立憲) 問 1 6

文書 1 2 7 (政府参考人用) 令和 3 年 6 月 3 日 (木) 参・外防委 小西洋
之君 (立憲) 問 1 7

文書 1 2 8 (政府参考人用) 令和 3 年 6 月 3 日 (木) 参・外防委 小西洋
之君 (立憲) 問 1 8

文書 1 2 9 (政府参考人用) 令和 3 年 6 月 3 日 (木) 参・外防委 小西洋
之君 (立憲) 問 1 9

文書 1 3 0 (政府参考人用) 令和 3 年 6 月 3 日 (木) 参・外防委 小西洋
之君 (立憲) 問 2 0

文書 1 3 1 (政府参考人用) 令和 3 年 6 月 3 日 (木) 参・外防委 小西洋
之君 (立憲) 問 2 1

文書 1 3 2 (政府参考人用) 令和 3 年 6 月 3 日 (木) 参・外防委 小西洋
之君 (立憲) 問 2 2

文書 1 3 3 (大臣用) 令和 3 年 6 月 3 日 (木) 参・外防委 小西洋之君
(立憲) 問 2 3

文書 1 3 4 (大臣用) 令和 3 年 6 月 3 日 (木) 参・外防委 小西洋之君
(立憲) 問 2 4

文書 1 3 5 (大臣用) 令和 3 年 6 月 4 日 (金) 参・本会議 木戸口英司君
(立憲) 問 1

文書 1 3 6 (大臣用) 令和 3 年 6 月 4 日 (金) 参・本会議 木戸口英司君
(立憲) 問 2

文書 1 3 7 (大臣用) 令和 3 年 6 月 4 日 (金) 参・本会議 木戸口英司君
(立憲) 問 3

文書 1 3 8 (大臣用) 令和 3 年 6 月 4 日 (金) 参・本会議 田村智子君
(共産) 問 1

文書 1 3 9 (大臣用) 令和 3 年 6 月 4 日 (金) 参・本会議 田村智子君
(共産) 問 2

文書 1 4 0 (松川政務官用) 令和 3 年 6 月 8 日 (火) 参・内閣委 山添拓
君 (共産) 問 2

文書 1 4 1 (政府参考人用) 令和 3 年 6 月 8 日 (火) 参・内閣委 山添拓
君 (共産) 問 4

文書 1 4 2 (松川政務官用) 令和 3 年 6 月 8 日 (火) 参・内閣委 矢田わ
か子君 (民主) 問 1

文書 1 4 3 (松川政務官用) 令和 3 年 6 月 8 日 (火) 参・内閣委 矢田わ
か子君 (民主) 問 2

文書 1 4 4 (松川政務官用) 令和 3 年 6 月 8 日 (火) 参・内閣委 矢田わ
か子君 (民主) 問 3

文書 1 4 5 (政府参考人用) 令和 3 年 6 月 8 日 (火) 参・内閣委 高木か
おり君 (維新) 問

文書 1 4 6 (政府参考人用) 令和 3 年 6 月 8 日 (火) 参・内閣委 高野光
二郎君 (自民) 問 1

文書 1 4 7 (政府参考人用) 令和 3 年 6 月 8 日 (火) 参・内閣委 高野光
二郎君 (自民) 問 2

文書 1 4 8 (政府参考人用) 令和 3 年 6 月 8 日 (火) 参・内閣委 吉川沙
織君 (立憲) 問

文書 1 4 9 (政府参考人用) 令和 3 年 6 月 8 日 (火) 参・内閣委 吉川沙
織君 (立憲) 問

文書 1 5 0 (政府参考人用) 令和 3 年 6 月 1 0 日 (木) 参・内閣委 田村
智子君 (共産) 問 1

文書 1 5 1 (政府参考人用) 令和 3 年 6 月 1 0 日 (木) 参・内閣委 田村
智子君 (共産) 問 2

文書 1 5 2 (松川政務官用) 令和 3 年 6 月 1 0 日 (木) 参・内閣委 矢田
わか子君 (民主) 問

文書 1 5 3 (大臣用) 令和 3 年 6 月 1 0 日 (木) 参・内閣委、外防委連合
審査会 井上哲士君 (共産) 問 1

文書 1 5 4 (大臣用) 令和 3 年 6 月 1 0 日 (木) 参・内閣委、外防委連合
審査会 井上哲士君 (共産) 問 2

文書 1 5 5 (政府参考人用) 令和 3 年 6 月 1 0 日 (木) 参・内閣委、外防
委連合審査会 小西洋之君 (立憲) 問 1

文書 1 5 6 (政府参考人用) 令和 3 年 6 月 1 0 日 (木) 参・内閣委、外防
委連合審査会 小西洋之君 (立憲) 問 2

文書 1 5 7 (政府参考人用) 令和 3 年 6 月 1 0 日 (木) 参・内閣委、外防
委連合審査会 小西洋之君 (立憲) 問 3

文書 1 5 8 (政府参考人用) 令和 3 年 6 月 1 0 日 (木) 参・内閣委、外防
委連合審査会 小西洋之君 (立憲) 問 4

文書 1 5 9 （政府参考人用）令和 3 年 6 月 1 0 日（木）参・内閣委、外防
委連合審査会 小西洋之君（立憲）問 5
文書 1 6 0 （政府参考人用）令和 3 年 6 月 1 0 日（木）参・内閣委、外防
委連合審査会 小西洋之君（立憲）問 6
文書 1 6 1 （政府参考人用）令和 3 年 6 月 1 0 日（木）参・内閣委、外防
委連合審査会 小西洋之君（立憲）問 7
文書 1 6 2 （政府参考人用）令和 3 年 6 月 1 0 日（木）参・内閣委、外防
委連合審査会 小西洋之君（立憲）問 8
文書 1 6 3 （政府参考人用）令和 3 年 6 月 1 0 日（木）参・内閣委、外防
委連合審査会 小西洋之君（立憲）問 9
文書 1 6 4 （政府参考人用）令和 3 年 6 月 1 0 日（木）参・内閣委、外防
委連合審査会 小西洋之君（立憲）問 1 0
文書 1 6 5 （政府参考人用）令和 3 年 6 月 1 0 日（木）参・内閣委、外防
委連合審査会 小西洋之君（立憲）問 1 1
文書 1 6 6 （大臣用）令和 3 年 6 月 1 0 日（木）参・内閣委、外防委連合
審査会 小西洋之君（立憲）問 1 2
文書 1 6 7 （大臣用）令和 3 年 6 月 1 0 日（木）参・内閣委、外防委連合
審査会 小西洋之君（立憲）問 1 3
文書 1 6 8 （政府参考人用）令和 3 年 6 月 1 0 日（木）参・内閣委、外防
委連合審査会 小西洋之君（立憲）問 1 4
文書 1 6 9 （大臣用）令和 3 年 6 月 1 0 日（木）参・内閣委、外防委連合
審査会 小西洋之君（立憲）問 1 5
文書 1 7 0 （政府参考人用）令和 3 年 6 月 1 0 日（木）参・内閣委、外防
委連合審査会 小西洋之君（立憲）問 1 6
文書 1 7 1 （政府参考人用）令和 3 年 6 月 1 0 日（木）参・内閣委、外防
委連合審査会 小西洋之君（立憲）問 1 7
文書 1 7 2 （大臣用）令和 3 年 6 月 1 0 日（木）参・内閣委、外防委連合
審査会 小西洋之君（立憲）問 1 8
文書 1 7 3 （政府参考人用）令和 3 年 6 月 1 0 日（木）参・内閣委、外防
委連合審査会 小西洋之君（立憲）問 2 0
文書 1 7 4 （政府参考人用）令和 3 年 6 月 1 0 日（木）参・内閣委、外防
委連合審査会 小西洋之君（立憲）問 2 1
文書 1 7 5 （政府参考人用）令和 3 年 6 月 1 0 日（木）参・内閣委 石川
博崇君（公明）問
文書 1 7 6 令和 3 年 6 月 1 5 日（火）記者実問
文書 1 7 7 令和 3 年 7 月 2 日（金）報道等関連想定
文書 1 7 8 在日米軍施設・区域の例示

文書179 (副大臣用) 2021. 3. 19 (金) 衆・外務委 杉本和巳
君(維新)問1

文書180 議事録

文書181 重要土地等調査法案の概要

文書182 (政府参考人用) 2021. 4. 6 (火) 衆・安保委 屋良朝
博君(立民)問1

文書183 米軍横須賀海軍施設隣接地について(令和3年4月13日)

文書184 米軍横須賀海軍施設隣接地について(令和3年4月14日)

文書185 普天間飛行場周辺図

文書186 (大西政務官用) 令和3年5月21日(金) 衆・内閣委 屋良
朝博君(立民)問5

文書187 (政府参考人用) 令和3年5月26日(水) 衆・内閣委 赤嶺
政賢君(共産)問2

文書188 (政府参考人用) 令和3年6月3日(木) 参・外防委 大塚耕
平君(民主)問2

文書189 (政府参考人用) 令和3年6月10日(木) 参・内閣委 田村
智子君(共産)問3

文書190 重要土地等調査法について(防衛施設周辺における土地取得問
題に係る対応) 令和3年7月

文書191 重要土地等調査法に基づく在日米軍施設・区域周辺における区
域指定について 令和3年9月2日

文書192 (政府参考人用) 令和3年6月10日(木) 参・内閣委、外防
委連合審査会 小西洋之君(立憲)問19(1)

文書193 (政府参考人用) 令和3年6月10日(木) 参・内閣委、外防
委連合審査会 小西洋之君(立憲)問19(2)

文書194 6月10日 参・内閣委、外防委連合審査会 小西君 答弁起
こし 問19(抄)

文書195 参考【set】【リバイス】土地調査法案想定集(在日米軍施
設の区域指定について)

文書196 令和3年12月24日(金) 報道等関連想定

文書197 令和4年2月8日(火) 報道等関連想定

文書198 重要土地等調査法の施行後における各地方防衛局等の業務につ
いてー地方防衛局 施設管理課長等会議資料ー 令和4年2月1
0日

文書199 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調
査及び利用の規制等に関する法律の一部の施行期日を定める政令
案、土地等利用状況審議会令案及び内閣府本府組織令の一部を改
正する政令案」について(協議) 事務連絡

- 文書 200 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律の一部の施行期日を定める政令案、土地等利用状況審議会令案及び内閣府本府組織令の一部を改正する政令案」について（協議）概要
- 文書 201 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律の一部の施行期日を定める政令案、土地等利用状況審議会令案及び内閣府本府組織令の一部を改正する政令案」について（協議）要綱（施行日政令）
- 文書 202 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律の一部の施行期日を定める政令案、土地等利用状況審議会令案及び内閣府本府組織令の一部を改正する政令案」について（協議）案文・理由（施行日政令）
- 文書 203 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律の一部の施行期日を定める政令案、土地等利用状況審議会令案及び内閣府本府組織令の一部を改正する政令案」について（協議）参照条文（施行日政令）
- 文書 204 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律の一部の施行期日を定める政令案、土地等利用状況審議会令案及び内閣府本府組織令の一部を改正する政令案」について（協議）法律要綱（施行日政令）
- 文書 205 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律の一部の施行期日を定める政令案、土地等利用状況審議会令案及び内閣府本府組織令の一部を改正する政令案」について（協議）要綱（審議会令）
- 文書 206 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律の一部の施行期日を定める政令案、土地等利用状況審議会令案及び内閣府本府組織令の一部を改正する政令案」について（協議）案文・理由（審議会令）
- 文書 207 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律の一部の施行期日を定める政令案、土地等利用状況審議会令案及び内閣府本府組織令の一部を改正する政令案」について（協議）参照条文（審議会令）
- 文書 208 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律の一部の施行期日を定める政令案、土地等利用状況審議会令案及び内閣府本府組織令の一部を改正する政令案」について（協議）要綱（組織令）
- 文書 209 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律の一部の施行期日を定める政令

- 案、土地等利用状況審議会令案及び内閣府本府組織令の一部を改正する政令案」について（協議）案文・理由（組織令）
- 文書 2 1 0 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律の一部の施行期日を定める政令案、土地等利用状況審議会令案及び内閣府本府組織令の一部を改正する政令案」について（協議）新旧対照表（組織令）
- 文書 2 1 1 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律の一部の施行期日を定める政令案、土地等利用状況審議会令案及び内閣府本府組織令の一部を改正する政令案」について（協議）参照条文（組織令）
- 文書 2 1 2 令和 4 年 3 月 1 5 日（火） 報道等関連想定
- 文書 2 1 3 重要施設の施設機能及び国境離島等の離島機能を阻害する土地等の利用の防止に関する基本方針について（事前協議）事務連絡
- 文書 2 1 4 重要施設の施設機能及び国境離島等の離島機能を阻害する土地等の利用の防止に関する基本方針について（事前協議）基本方針案
- 文書 2 1 5 重要施設の施設機能及び国境離島等の離島機能を阻害する土地等の利用の防止に関する基本方針について（事前協議）質問・意見様式
- 文書 2 1 6 重要施設の施設機能及び国境離島等の離島機能を阻害する土地等の利用の防止に関する基本方針について（事前協議）省内照会用事務連絡
- 文書 2 1 7 重要施設の施設機能及び国境離島等の離島機能を阻害する土地等の利用の防止に関する基本方針について（事前協議）省内照会用事務連絡 回答ひな型
- 文書 2 1 8 重要施設の施設機能及び国境離島等の離島機能を阻害する土地等の利用の防止に関する基本方針について（事前協議）省内回答
1
- 文書 2 1 9 重要施設の施設機能及び国境離島等の離島機能を阻害する土地等の利用の防止に関する基本方針について（事前協議）省内回答
2
- 文書 2 2 0 重要施設の施設機能及び国境離島等の離島機能を阻害する土地等の利用の防止に関する基本方針について（事前協議）省内回答
3
- 文書 2 2 1 重要施設の施設機能及び国境離島等の離島機能を阻害する土地等の利用の防止に関する基本方針について（事前協議）省内回答
4

- 文書 2 2 2 重要施設の施設機能及び国境離島等の離島機能を阻害する土地等の利用の防止に関する基本方針について（事前協議）省内回答
5
- 文書 2 2 3 重要施設の施設機能及び国境離島等の離島機能を阻害する土地等の利用の防止に関する基本方針について（事前協議）省内回答
6
- 文書 2 2 4 重要施設の施設機能及び国境離島等の離島機能を阻害する土地等の利用の防止に関する基本方針について（事前協議）省内回答
7
- 文書 2 2 5 重要施設の施設機能及び国境離島等の離島機能を阻害する土地等の利用の防止に関する基本方針について（事前協議）省内回答
8
- 文書 2 2 6 重要施設の施設機能及び国境離島等の離島機能を阻害する土地等の利用の防止に関する基本方針について（事前協議）省内回答
9
- 文書 2 2 7 重要施設の施設機能及び国境離島等の離島機能を阻害する土地等の利用の防止に関する基本方針について（事前協議）省内回答
1 0
- 文書 2 2 8 重要施設の施設機能及び国境離島等の離島機能を阻害する土地等の利用の防止に関する基本方針について（事前協議）省内回答
1 1
- 文書 2 2 9 【各幕等説明資料】重要土地等調査法の施行に向けた対応等について
- 文書 2 3 0 令和 4 年 7 月 1 5 日（金） 報道等関連想定
- 文書 2 3 1 重要土地等調査法について（令和 4 年 7 月）
- 文書 2 3 2 重要施設の施設機能及び国境離島等の離島機能を阻害する土地等の利用の防止に関する基本方針案について（協議）事務連絡
- 文書 2 3 3 重要施設の施設機能及び国境離島等の離島機能を阻害する土地等の利用の防止に関する基本方針案について（協議）基本方針案
- 文書 2 3 4 重要施設の施設機能及び国境離島等の離島機能を阻害する土地等の利用の防止に関する基本方針案について（協議）新旧対照表
- 文書 2 3 5 重要施設の施設機能及び国境離島等の離島機能を阻害する土地等の利用の防止に関する基本方針案について（協議）質問・意見様式
- 文書 2 3 6 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律の施行期日を定める政令案、重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律施行令案について（協議）事務連絡

- 文書 2 3 7 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律の施行期日を定める政令案、重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律施行令案について（協議）概要（施行日政令）
- 文書 2 3 8 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律の施行期日を定める政令案、重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律施行令案について（協議）要綱（施行日政令）
- 文書 2 3 9 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律の施行期日を定める政令案、重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律施行令案について（協議）案文（施行日政令）
- 文書 2 4 0 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律の施行期日を定める政令案、重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律施行令案について（協議）理由（施行日政令）
- 文書 2 4 1 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律の施行期日を定める政令案、重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律施行令案について（協議）参照条文（施行日政令）
- 文書 2 4 2 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律の施行期日を定める政令案、重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律施行令案について（協議）法律要綱（施行日政令）
- 文書 2 4 3 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律の施行期日を定める政令案、重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律施行令案について（協議）要綱（施行令）
- 文書 2 4 4 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律の施行期日を定める政令案、重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律施行令案について（協議）案文（施行令）

- 文書 2 4 5 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律の施行期日を定める政令案、重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律施行令案について（協議）理由（施行令）
- 文書 2 4 6 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律の施行期日を定める政令案、重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律施行令案について（協議）新旧対照表（施行令）
- 文書 2 4 7 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律の施行期日を定める政令案、重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律施行令案について（協議）参照条文（施行令）
- 文書 2 4 8 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律の施行期日を定める政令案、重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律施行令案について（協議）省内照会事務連絡
- 文書 2 4 9 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律の施行期日を定める政令案、重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律施行令案について（協議）省内照会回答ひな型
- 文書 2 5 0 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律の施行期日を定める政令案、重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律施行令案について（協議）省内回答 1
- 文書 2 5 1 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律の施行期日を定める政令案、重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律施行令案について（協議）省内回答 2
- 文書 2 5 2 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律の施行期日を定める政令案、重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律施行令案について（協議）省内回答 3
- 文書 2 5 3 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律の施行期日を定める政令案、重要

- 施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律施行令案について（協議）省内回答 4
- 文書 2 5 4 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律の施行期日を定める政令案、重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律施行令案について（協議）省内回答 5
- 文書 2 5 5 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律の施行期日を定める政令案、重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律施行令案について（協議）省内回答 6
- 文書 2 5 6 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律の施行期日を定める政令案、重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律施行令案について（協議）省内回答 7
- 文書 2 5 7 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律の施行期日を定める政令案、重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律施行令案について（協議）省内回答 8
- 文書 2 5 8 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律の施行期日を定める政令案、重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律施行令案について（協議）省内回答 9
- 文書 2 5 9 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律の施行期日を定める政令案、重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律施行令案について（協議）省内回答 1 0
- 文書 2 6 0 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律の施行期日を定める政令案、重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律施行令案について（協議）省内回答 1 1
- 文書 2 6 1 重要施設の施設機能及び国境離島等の離島機能を阻害する土地等の利用の防止に関する基本方針
- 文書 2 6 2 重要土地等調査法について（令和 4 年 8 月）
- 文書 2 6 3 令和 4 年 8 月 1 9 日（金） 報道等関連想定
- 文書 2 6 4 令和 4 年 9 月 5 日 提出資料
- 文書 2 6 5 会議資料
- 文書 2 6 6 備忘録 1
- 文書 2 6 7 第 2 1 1 回国会基本想定（令和 4 年 1 0 月）

- 文書 268 令和 4 年 10 月 14 日（金） 報道等関連想定
- 文書 269 参議院議員神谷宗幣君提出「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律」に関する質問に対する答弁書
- 文書 270 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律（令和 3 年法律第 84 号）第 5 条第 1 項に規定する注視区域及び同法第 12 条第 1 項に規定する特別注視区域の指定について（回答）（案）1
- 文書 271 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律（令和 3 年法律第 84 号）第 5 条第 1 項に規定する注視区域及び同法第 12 条第 1 項に規定する特別注視区域の指定について（回答）（防整整第 22657 号。令和 4 年 12 月 5 日）
- 文書 272 令和 4 年 12 月 19 日（月曜日） 報道等関連想定
- 文書 273 令和 5 年 2 月 3 日（金曜日） 報道等関連想定
- 文書 274 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律に基づく情報の提供について（決裁文書）1
- 文書 275 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律に基づく情報の提供について（通知）（防整整第 2133 号。令和 5 年 2 月 7 日）
- 文書 276 令和 5 年 2 月 14 日（火曜日） 報道等関連想定
- 文書 277 第 211 回国会基本想定（令和 5 年 1 月）
- 文書 278 参議院議員神谷宗幣君提出外国人による我が国の島嶼買収の実態に関する質問主意書の回付について（内閣参質 211 第 9 号。令和 5 年 2 月 15 日）
- 文書 279 参議院議員神谷宗幣君提出外国人による我が国の島嶼買収の実態に関する質問に対する答弁書
- 文書 280 令和 5 年 3 月 7 日（火曜日） 記者実問
- 文書 281 令和 5 年 5 月 12 日（金曜日） 報道等関連想定
- 文書 282 与那国町住民説明会用想定
- 文書 283 令和 5 年 5 月 16 日（火曜日） 報道等関連想定 1
- 文書 284 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律（令和 3 年法律第 84 号）第 5 条第 1 項に規定する注視区域及び同法第 12 条第 1 項に規定する特別注視区域の指定について（回答）（案）2
- 文書 285 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律（令和 3 年法律第 84 号）第 5 条

第1項に規定する注視区域及び同法第12条第1項に規定する特別注視区域の指定について（回答）（防整整第13507号。令和5年6月23日）

- 文書286 令和5年5月16日（火曜日） 報道等関連想定2
- 文書287 重要施設周辺等に所在する国有財産の取扱いについて（通知）
（決裁文書）1
- 文書288 重要施設周辺等に所在する国有財産の取扱いについて（通知）
（防整整第15636号。令和5年7月18日）
- 文書289 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律に基づく情報の提供について（決裁文書）2
- 文書290 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律に基づく情報の提供について（通知）（防整整第15991号。令和5年7月26日）
- 文書291 重要施設周辺等に所在する国有財産の取扱いに係る手続きについて（決裁文書）
- 文書292 重要施設周辺等に所在する国有財産の取扱いに係る手続きについて（通知）
- 文書293 令和5年9月12日（火曜日） 報道等関連想定
- 文書294 米側との協議概要
- 文書295 重要土地等調査法について（令和5年10月）
- 文書296 重要施設周辺等に所在する国有財産の取扱いについて（通知）
（決裁文書）2
- 文書297 重要施設周辺等に所在する国有財産の取扱いについて（通知）
- 文書298 重要施設周辺の未利用国有地等の管理及び処分について（照会）
（決裁文書）1
- 文書299 重要施設周辺の未利用国有地等の管理及び処分について（照会）
1
- 文書300 令和5年10月25日 提出資料
- 文書301 重要施設周辺の未利用国有地等の管理及び処分について（照会）
（決裁文書）2
- 文書302 重要施設周辺の未利用国有地等の管理及び処分について（照会）
2
- 文書303 「重要施設周辺の未利用国有地等の管理及び処分について（照会）」の一部修正について（決裁文書）
- 文書304 重要施設周辺の未利用国有地等の管理及び処分について（照会）
3

- 文書 3 0 5 (政府参考人用) 令和 5 年 1 1 月 1 0 日 (金) 衆・法務委 阿部弘樹君 (維新) 問
- 文書 3 0 6 重要施設周辺の未利用国有地等の管理及び処分について (回答) (決裁文書) 1
- 文書 3 0 7 重要施設周辺の未利用国有地等の管理及び処分について (回答) 1
- 文書 3 0 8 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律 (令和 3 年法律第 8 4 号) 第 5 条第 1 項に規定する注視区域及び同法第 1 2 条第 1 項に規定する特別注視区域の指定について (回答) (決裁文書) 1
- 文書 3 0 9 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律 (令和 3 年法律第 8 4 号) 第 5 条第 1 項に規定する注視区域及び同法第 1 2 条第 1 項に規定する特別注視区域の指定について (回答) (防整整第 2 3 7 2 8 号。令和 5 年 1 1 月 2 0 日)
- 文書 3 1 0 備忘録 2
- 文書 3 1 1 第 2 1 2 回国会基本想定 (令和 5 年 1 0 月)
- 文書 3 1 2 備忘録 3
- 文書 3 1 3 令和 5 年 1 1 月 3 0 日 (木曜日) 報道等関連想定
- 文書 3 1 4 令和 5 年 1 2 月 2 7 日 (水曜日) 報道等関連想定
- 文書 3 1 5 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律に基づく情報の提供について (決裁文書) 3
- 文書 3 1 6 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律に基づく情報の提供について (通知) (防整整第 2 5 5 9 1 号。令和 5 年 1 2 月 1 9 日)
- 文書 3 1 7 「重要施設周辺等に所在する国有財産の取扱いについて」通達の一部改正について (通知) (決裁文書)
- 文書 3 1 8 「重要施設周辺等に所在する国有財産の取扱いについて」通達の一部改正について (通知) (防整整第 2 6 0 2 8 号。令和 5 年 1 2 月 2 2 日)
- 文書 3 1 9 第 2 1 3 回国会基本想定 (令和 6 年 1 月)
- 文書 3 2 0 重要施設周辺の未利用国有地等の管理及び処分について (回答) (決裁文書) 2
- 文書 3 2 1 重要施設周辺の未利用国有地等の管理及び処分について (回答) 2
- 文書 3 2 2 重要施設周辺の未利用国有地等の管理及び処分について (回答) (決裁文書) 3

- 文書 3 2 3 重要施設周辺の未利用国有地等の管理及び処分について（回答）
3
- 文書 3 2 4 重要施設周辺の未利用国有地等の管理及び処分について（回答）
（決裁文書） 4
- 文書 3 2 5 重要施設周辺の未利用国有地等の管理及び処分について（回答）
4
- 文書 3 2 6 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査
及び利用の規制等に関する法律（令和 3 年法律第 8 4 号）第 5 条
第 1 項に規定する注視区域及び同法第 1 2 条第 1 項に規定する特
別注視区域の指定について（回答）（決裁文書） 2
- 文書 3 2 7 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査
及び利用の規制等に関する法律（令和 3 年法律第 8 4 号）第 5 条
第 1 項に規定する注視区域及び同法第 1 2 条第 1 項に規定する特
別注視区域の指定について（回答）（防整整第 7 0 5 4 号。令和
6 年 3 月 2 7 日）
- 文書 3 2 8 令和 6 年 4 月 1 日（月曜日） 報道関連想定
- 文書 3 2 9 令和 6 年 2 月 2 日（金曜日） 報道等関連想定
- 文書 3 3 0 備忘録 4
- 文書 3 3 1 重要土地等調査法における防衛関係施設の境界線設定の考え方
について

別表（原処分で不開示とした部分及び不開示とした理由）

番号	本件対象文書		不開示とした部分	不開示とした理由
1	原処分 1	文書 3、文書 1 2、文書 1 4 ないし文書 2 2、文書 2 4 ないし文書 2 7 及び文書 3 0	1 枚目の一部	国の機関が行う事務に関する情報であり、これを公にすることにより、当該事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあることから、法 5 条 6 号柱書きに該当するため不開示とした。
		文書 2 8 及び文書 2 9	1 枚目及び 2 枚目のそれぞれ一部	
	原処分 2	文書 2 3 2、文書 2 3 6、文書 2 5 1、文書 2 5 3 及び文書 2 5 4	1 枚目の一部	
	原処分 1 1	文書 1 9 9、文書 2 1 3、文書 2 2 1、文書 2 2 2、文書 2 2 4 及び文書 2 2 6	1 枚目の一部	
2	原処分 1 3 ないし原処分 2 0	文書 2 6 9 及び文書 2 7 0	1 枚目の一部	国の機関が行う行政事務に関する情報であり、これを公にすることにより、偽計等の対象とされ、緊急時あるいは必要な部外との連絡・調整に支障を来すなど、当該事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあることから、法 5 条 6 号柱書きに該当するため不開示とした。
	原処分 1 6 ないし原処分 2 0	文書 2 8 4	1 枚目の一部	
	原処分 1 7 ないし原	文書 2 8 7、文書 2 8 9 及び文書 2 9 1	1 枚目の一部	

	処分 2 0			
	原処分 1 8 な いし原 処分 2 0	文書 2 9 6 及 び文書 3 0 8	1 枚目の一部	
		文書 2 9 9、 文書 3 0 2 及 び文書 3 0 4	2 枚目の一部	
		文書 2 9 8 及 び文書 3 0 1	1 枚目及び 4 枚 目のそれぞれ一 部	
		文書 3 0 3 及 び文書 3 0 6	1 枚目及び 5 枚 目のそれぞれ一 部	
	原処分 1 9 及 び原処 分 2 0	文書 3 1 5 及 び文書 3 1 7	1 枚目の一部	
	原処分 2 0	文書 3 2 0	1 枚目及び 5 枚 目のそれぞれ一 部	
		文書 3 2 2 及 び文書 3 2 4	1 枚目及び 6 枚 目のそれぞれ一 部	
		文書 3 2 6	1 枚目の一部	
3	原処分 1	文書 3 9	1 枚目の一部	個人に関する情報であり、これを公にすることにより、個人の権利利益を害するおそれがあるとともに、国の機関が行う行政事務に関する情報であり、これを公にすることにより、当該事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあることから、法 5 条 1 号及び 6 号柱書きに該当するため不開示とした。

			4 枚目ないし 7 枚目のそれぞれ一部	国の機関が行う行政事務に関する情報であり、これを公にすることにより、当該事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあることから、法 5 条 6 号柱書きに該当するため不開示とした。
	原処分 2	文書 3 9	1 枚目の一部	個人に関する情報であり、特定の個人を識別することができ、又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるとともに、国の機関が行う事務に関する情報であり、これを公にすることにより、当該事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあることから、法 5 条 1 号及び 6 号柱書きに該当するため不開示とした。
			4 枚目ないし 7 枚目のそれぞれ一部	国の機関が行う事務に関する情報であり、これを公にすることにより、当該事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあることから、法 5 条 6 号柱書きに該当するため不開示とした。
4	原処分 1 1 ないし原 処分 2 0	文書 5 5、文 書 7 0、文書 7 4、文書 7 6、文書 8 2、文書 8	1 枚目の一部	個人に関する情報であり、これを公にすることにより、個人の権利利益を害するおそれがあるとともに、国の機関が行う

		9、文書 90、文書 141 ないし文書 143、文書 146、文書 148、文書 182 及び文書 186		行政事務に関する情報であり、これを公にすることにより、当該事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあることから、法 5 条 1 号及び 6 号柱書きに該当するため不開示とした。
	原処分 18 ないし原処分 20	文書 305	1 枚目の一部	
5	原処分 13 ないし原処分 20	文書 269	7 枚目ないし 11 枚目のそれぞれ一部	国の機関の相互間における事務に関する情報であり、これを公にすることにより、国の機関の相互間の信頼関係が著しく損なわれ、当該事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあることから、法 5 条 6 号柱書きに該当するため不開示とした。
6	原処分 2	文書 60 及び文書 61	1 枚目の一部	個人に関する情報であり、特定の個人を識別することができ、又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるとともに、国の機関が行う事務に関する情報であり、これを公にすることにより、当該事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあることから、法 5 条 1 号及び 6 号

				柱書きに該当するため不開示とした。
	原処分 1 1	文書 6 0 及び 文書 6 1		個人に関する情報であり、これを公にすることにより、個人の権利利益を害するおそれがあるとともに、国の機関が行う行政事務に関する情報であり、これを公にすることにより、当該事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあることから、法 5 条 1 号及び 6 号柱書きに該当するため不開示とした。
	原処分 8 及び 原処分 1 1 な いし原 処分 1 7	文書 6 7		
	原処分 9 及び 原処分 1 1 な いし原 処分 1 8	文書 6 8		
7	原処分 1 1 な いし原 処分 2 0	文書 7 2	4 枚目の一部	国の機関が行う行政事務に関する情報であり、これを公にすることにより、当該事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあることから、法 5 条 6 号柱書きに該当するため不開示とした。
		文書 1 8 8	9 枚目の一部	
8	原処分 1 1 な いし原 処分 2 0	文書 4 0	2 枚目及び 1 0 枚目のそれぞれ 一部	国の機関の内部における検討又は協議に関する情報であり、これを公にすることにより、率直な意見の交換や意思決定の中立性が不当に損なわれ、国民の間に混乱を生じさせるおそれがあることから、法 5 条 5 号に該当するため不開示とした。
			3 枚目、4 枚 目、8 枚目及び 9 枚目のそれぞ れページ番号を 除く全て	
		文書 4 1	1 枚目及び 2 枚 目のそれぞれ一 部	

		文書 4 4	1 枚目、8 枚目 及び 1 2 枚目の それぞれ一部	
		文書 4 6 及び 文書 4 8	1 枚目の一部	
		文書 2 2 9	2 枚目、3 枚目 及び 5 枚目のそ れぞれ一部	
			4 枚目のページ 番号を除く全て	
9	原処分 1 1 な いし原 処分 2 0	文書 4 0	5 枚目ないし 7 枚目のそれぞれ ページ番号を除 く全て	自衛隊の施設に関する情 報であり、これを公にす ることにより、当該施設 の防御能力が推察され、 自衛隊の任務の効果的な 遂行に支障を及ぼし、ひ いては我が国の安全を害 するおそれがあるとともに、国の機関の内部にお ける検討又は協議に関す る情報であり、これを公 にすることにより、率直 な意見の交換や意思決定 の中立性が不当に損なわ れ、国民の間に混乱を生 じさせるおそれがあるこ とから、法 5 条 3 号及び 5 号に該当するため不開 示とした。
		文書 4 1	3 枚目及び 4 枚 目のそれぞれ一 部	
		文書 4 2	1 枚目ないし 2 1 枚目のそれぞ れ一部	
		文書 4 4	2 枚目及び 1 0 枚目のそれぞれ 一部	
			3 枚目ないし 7 枚目、9 枚目及 び 1 1 枚目のそ れぞれ注意表記 及びページ番号 を除く全て	
		文書 4 5	1 枚目ないし 4 8 枚目のそれぞ れ一部	
		文書 4 6	2 枚目ないし 5 枚目及び 7 枚目 のそれぞれ注意 表記及びページ 番号を除く全て	

			6 枚目の一部	
		文書 4 7	1 枚目ないし 5 3 枚目のそれぞれ一部	
		文書 4 8	2 枚目ないし 5 枚目及び 7 枚目のそれぞれ注意表記及びページ番号を除く全て	
			6 枚目の一部	
		文書 4 9	1 枚目ないし 5 3 枚目のそれぞれ一部	
		文書 5 0	1 3 枚目ないし 1 7 枚目のそれぞれ一部	
	原処分 1 2 ないし原 処分 2 0	文書 2 6 2	1 5 枚目ないし 1 7 枚目のそれぞれ一部	
	原処分 1 8 ないし原 処分 2 0	文書 2 9 5	9 枚目及び 1 0 枚目のそれぞれ一部	
1 0	原処分 1 1 ないし原 処分 2 0	文書 1 8 0	1 枚目及び 2 枚目のそれぞれ一部	他国に関する情報であり、これを公にすることにより、他国との信頼関係が損なわれ、ひいては我が国の安全を害するおそれがあることから、法 5 条 3 号に該当するため不開示とした。
1 1	原処分 1 2 ないし原	文書 2 6 5	2 枚目ないし 8 枚目及び 1 0 枚目ないし 1 7 枚	公にしないことを前提とした米国政府との協議に関する情報であり、これ

	処分 2 0		目のそれぞれ全 て	を公にすることにより、 米国との信頼関係が損な われるおそれがあること から、法 5 条 3 号に該当 するため不開示とした。
		文書 2 6 6	1 枚目及び 3 枚 目のそれぞれ一 部	
			2 枚目の注意表 記及びページ番 号を除く全て	
	原処分 1 7 な いし原 処分 2 0	文書 2 9 4	1 枚目の一部	
			2 枚目の全て	
	原処分 1 8 な いし原 処分 2 0	文書 3 1 0	1 枚目の一部	
			2 枚目及び 3 枚 目のそれぞれ全 て	
		文書 3 1 2	1 枚目の一部	
			2 枚目ないし 4 枚目のそれぞれ 全て	
	原処分 2 0	文書 3 3 0	1 枚目及び 2 枚 目のそれぞれ一 部	
1 2	原処分 1 1 な いし原 処分 2 0	文書 1 9 0	5 枚目ないし 9 枚目のそれぞれ 一部	国の機関の内部における 検討又は協議に関する情 報であり、これを公にす ることにより、率直な意 見の交換や意思決定の中 立性が不当に損なわれ、 国民の間に混乱を生じさ せるおそれがあるとともに、 国の機関が行う行政 事務に関する情報であ り、これを公にすること により、当該事務の適正 な遂行に支障を及ぼすお
		文書 1 9 1	1 枚目の一部	
		文書 1 9 8	6 枚目ないし 9 枚目のそれぞれ 一部	
	原処分 2 0	文書 3 3 1	1 枚目の一部	
			2 枚目の全て	

				それがあることから、法5条5号及び6号柱書きに該当するため不開示とした。
13	原処分 18ないし原 処分20	文書301	5枚目の一部	国の機関、地方公共団体の内部又は相互間における検討に関する情報であり、これを公にすることにより、意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがあることから、法5条5号に該当するため不開示とした。
		文書302	3枚目の一部	
		文書303	6枚目の一部	
		文書304	3枚目の一部	
	原処分 20	文書320	6枚目の一部	
		文書324	34枚目の一部	
14	原処分 20	文書320	4枚目の一部	国の機関の内部における検討又は協議に関する情報であり、これを公にすることにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ、国民の間に混乱を生じさせるおそれがあるとともに、国の機関が行う行政事務に関する情報であり、これを公にすることにより、当該事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあることから、法5条5号及び第6号柱書きに該当するため不開示とした。
		文書321	1枚目の一部	
		文書322及び文書324	5枚目の一部	
		文書323及び文書325	2枚目の一部	
15	原処分 20	文書322	56枚目、133枚目、134枚目及び207枚目のそれぞれの一部	個人に関する情報であり、特定の個人を識別することができることから、法5条1号に該当するため不開示とした。

※当審査会事務局において整理した。